

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人山口大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		18,077,000,000
建物	40,851,847,782	
減価償却累計額	△17,788,208,598	
減損損失累計額	△12,361,370	23,051,277,814
構築物	4,192,363,430	
減価償却累計額	△1,704,309,004	2,488,054,426
機械装置	414,541,647	
減価償却累計額	△86,268,503	328,273,144
工具器具備品	30,022,733,025	
減価償却累計額	△22,874,733,305	7,147,999,720
図書		7,481,617,273
美術品・收藏品		94,581,886
船舶	9,547,423	
減価償却累計額	△8,794,347	753,076
車両運搬具	75,044,043	
減価償却累計額	△58,794,757	16,249,286
建設仮勘定		3,374,468,280
有形固定資産合計		62,060,274,905
2. 無形固定資産		
特許権		7,692,113
ソフトウェア		118,708,799
特許権仮勘定		125,008,029
その他無形固定資産		663,000
無形固定資産合計		252,071,941
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		199,379,755
長期貸付金		36,483,000
破産更生債権等	219,568,583	
徴収不能引当金	△219,568,583	0
長期前払費用		976,175
差入保証金		1,632,249
その他の資産		547,030
投資その他資産合計		239,018,209
固定資産合計		62,551,365,055
II. 流動資産		
現金及び預金		10,933,649,402
未収学生納付金収入		37,419,004
未収附属病院収入	4,341,117,467	
徴収不能引当金	△13,474,672	4,327,642,795
その他未収入金	691,153,231	
貸倒引当金	△1,031,949	690,121,282
たな卸資産		30,490,104
医薬品及び診療材料		368,321,204
前払費用		7,418,884
未収収益		621,328
その他流動資産		22,367,068
流動資産合計		16,418,051,071
資産合計		78,969,416,126

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,870,533,572	
資産見返補助金等	1,647,419,336	
資産見返寄附金	2,029,445,066	
資産見返物品受贈額	6,593,573,378	
建設仮勘定見返運営費交付金	22,421,708	
建設仮勘定見返施設費	590,732,720	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,727,743	
特許権仮勘定見返寄附金	554,734	
特許権仮勘定見返補助金	459,342	15,764,867,599

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,208,959,504

長期借入金 7,214,094,312

退職給付引当金 110,890,125

資産除去債務 25,215,909

長期未払金 1,405,328,002

固定負債合計

25,729,355,451

II. 流動負債

運営費交付金債務		444
寄附金債務	3,553,275,619	
前受受託研究費	85,533,703	
前受共同研究費	67,962,379	
前受受託事業費等	3,494,817	
前受金	5,226,219	
預り金	525,344,301	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	624,526,847	
一年以内返済予定長期借入金	467,590,503	
未払金	6,836,489,491	
未払費用	11,632,738	
未払消費税等	34,666,000	
賞与引当金	21,239,252	

流動負債合計

12,236,982,313

負債合計

37,966,337,764

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 16,222,508,381

資本金合計

16,222,508,381

II. 資本剰余金

資本剰余金 23,029,322,072

損益外減価償却累計額(△) △16,240,838,887

損益外減損損失累計額(△) △12,361,370

損益外利息費用累計額(△) △1,693,252

資本剰余金合計

6,774,428,563

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 16,491,704,343

当期末処分利益 1,514,437,075

(うち当期総利益) (1,514,437,075)

利益剰余金合計 18,006,141,418

純資産合計

41,003,078,362

負債純資産合計

78,969,416,126

損 益 計 算 書

(平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,447,269,004	
研究経費		1,260,053,135	
診療経費			
材料費	8,762,146,244		
委託費	2,127,656,611		
設備関係費	2,245,210,622		
研修費	11,675,592		
経費	<u>861,715,925</u>	14,008,404,994	
教育研究支援経費		996,331,156	
受託研究費		983,623,799	
共同研究費		306,999,344	
受託事業費		301,613,243	
役員人件費		111,979,103	
教員人件費			
常勤教員給与	10,696,609,985		
非常勤教員給与	<u>412,936,421</u>	11,109,546,406	
職員人件費			
常勤職員給与	9,600,245,688		
非常勤職員給与	<u>2,023,152,274</u>	<u>11,623,397,962</u>	43,149,218,146
一般管理費			1,001,359,349
財務費用			
支払利息		151,764,068	
その他財務費用		<u>1,414,246</u>	153,178,314
雑損			
その他雑損		<u>71,678,401</u>	<u>71,678,401</u>
経常費用合計			<u>44,375,434,210</u>
経常収益			
運営費交付金収益			11,922,714,148
授業料収益			5,196,297,911
入学金収益			755,979,500
検定料収益			178,929,300
附属病院収益			22,143,676,495
受託研究収益			1,013,817,758
共同研究収益			342,879,897
受託事業等収益			306,008,503
寄附金収益			604,955,456
施設費収益			47,555,900
補助金等収益			650,110,983
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	831,711,780		
資産見返補助金戻入	484,714,690		
資産見返寄附金戻入	274,736,259		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,223,353</u>	1,603,386,082	
徴収不能引当金戻入益			821,167
財務収益			
受取利息		426,809	
その他財務収益		<u>3,204,876</u>	3,631,685
雑益			
大学入試センター試験実施料収入	16,455,138		
財産貸付料収入	103,033,773		
寄宿舎料収入	169,089,962		

家畜治療収入		311,870,100	
農場収入		7,074,644	
研究関連収入		248,936,169	
その他雑益		179,905,608	1,036,365,394
	経常収益合計		<u>45,807,130,179</u>
経常利益			1,431,695,969
臨時損失			
固定資産除却損			20,164,483
	臨時損失合計		<u>20,164,483</u>
臨時利益			
除却資産見返負債戻入		6,700,005	
その他臨時利益		407,184	
	臨時利益合計		<u>7,107,189</u>
当期純利益			1,418,638,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額			95,798,400
当期総利益			<u><u>1,514,437,075</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 16,095,115,807
人件費支出		△ 23,147,212,908
その他の業務支出		△ 967,506,418
運営費交付金収入		12,033,338,000
授業料収入		4,800,780,160
入学金収入		751,185,500
検定料収入		178,929,300
附属病院収入		22,070,894,221
受託研究収入		869,897,340
共同研究収入		370,780,879
受託事業等収入		252,444,269
補助金等収入		807,217,863
寄附金収入		665,459,838
預り金の純増加額		2,138,480
預り科研費の純増加額		36,152,711
その他収入		1,049,833,907
小 計		3,679,217,335
国庫納付金の支払額		△ 9,019,280
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,670,198,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,200,000,000
有価証券の償還による収入		1,200,000,000
定期預金の預入による支出		△ 5,100,000,000
定期預金の払戻による収入		2,910,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 3,553,309,610
施設費による収入		816,451,888
小 計		△ 4,926,857,722
利息及び配当金の受取額		2,939,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,923,918,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 777,171,221
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入れによる収入		2,207,656,000
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出		△ 346,972,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出		△ 57,521,702
リース債務の返済による支出		△ 463,030,168
小 計		562,960,909
利息の支払額		△ 156,858,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		406,101,917
IV 資金増加額		△ 847,618,204
V 資金期首残高		9,381,267,606
VI 資金期末残高		8,533,649,402

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			<u>1,514,437,075</u>
	当期総利益		<u>1,514,437,075</u>	
II	利益処分額			
	積立金		526,528,633	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究高度化積立金	<u>987,908,442</u>	<u>987,908,442</u>	<u>1,514,437,075</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	43,149,218,146	
一般管理費	1,001,359,349	
財務費用	153,178,314	
雑損	71,678,401	
臨時損失	<u>20,164,483</u>	44,395,598,693
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△5,196,297,911	
入学金収益	△755,979,500	
検定料収益	△178,929,300	
附属病院収益	△22,143,676,495	
受託研究収益	△1,013,817,758	
共同研究収益	△342,879,897	
受託事業等収益	△306,008,503	
寄附金収益	△604,955,456	
財務収益	△3,631,685	
資産見返運営費交付金等戻入	△404,207,184	
資産見返寄附金戻入	△274,736,259	
雑益	△788,250,392	
臨時利益	<u>△7,107,189</u>	△32,020,477,529
業務費用合計		12,375,121,164
II 損益外減価償却相当額		1,151,429,341
III 損益外減損損失相当額		12,361,370
IV 損益外利息費用相当額		110,637
V 損益外除売却差額相当額		△4,383,936
VI 引当外賞与増加見積額		55,449,983
VII 引当外退職給付増加見積額		△33,371,893
VIII 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>14,390,414</u>	<u>14,390,414</u>
IX 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>13,571,107,080</u></u>

重 要 な 会 計 方 針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・業務達成基準
機能強化経費の一部、特殊要因運営費交付金及び 補正予算により措置された運営費交付金	・・・・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準 または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 主として移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

注 記 事 項

I. 貸借対照表関係

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金6,389,650,000円に対し、土地9,236,733,789円を担保に提供しております。
2. 当事業年度末の債務保証残高は、1,833,486,351円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、12,544,974,235円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,222,837,800円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,765,009,701 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,915,417,811 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	11,849,591,890 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,080,668,944 円

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

393,414,192 円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

105,984,406 円
13,429,659,432 円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少については、以下のとおりであります。

（単位：円）

名称	経済学部2号宿舎（野地団地）*1
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：26,000,000円 面積：460.55㎡ 所在地：山口県山口市水の上町1762番3
譲渡理由	宿舎廃止のため
譲渡収入の額	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成28年3月31日
減資額	3,568,500

(*1) 平成27年度中に譲渡した土地の会計処理の修正に伴う資本金の減少です。

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,124,143,221 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	659,083,119 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	465,060,102 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

-
465,060,102 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	10,933,649,402 円
定期預金	△2,400,000,000 円
資金期末残高	<u>8,533,649,402 円</u>
2. 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附の受入による資産の取得	
工具器具備品	109,170,057 円
図書	11,676,140 円
美術品・收藏品	8,000,000 円
合 計	<u>128,846,197 円</u>
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	444,145,960 円
合 計	<u>444,145,960 円</u>

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、33,003,019円です。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	建物	山口県山口市湯田温泉6丁目8-29	7,627,390
職員宿舎	建物	山口県光市虹ヶ浜3丁目18-1	10,125,668

2. 減損の認識に至った経緯

当該施設は、老朽化等の理由により利用者が減少し、利用率が低下しています。今後も宿舎として使用予定ですが、入居者増加の見込みはないため減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額 : 該当なし
 損益計算書に計上していない金額 : 建物 12,361,370円

4. 減損額の算定方法等の概要

回収可能サービス価額は、使用価値相当額を採用し、使用価値相当額については当該資産の帳簿価額に今後の入居が見込まれる割合（平成29年3月31日時点からの入居見込なし）を乗じて算定しております。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

平成29年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件 名	契 約 額	うち翌期以降支払額
山口大学(医病)基幹・環境整備(自家発電設備)工事	626,400,000	606,179,700

Ⅶ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びA格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券	199,379,755	211,000,000	11,620,245
満期保有目的債券	199,379,755	211,000,000	11,620,245
(2) 現金及び預金	10,933,649,402	10,933,649,402	—
(3) 未収附属病院収入	4,341,117,467		
徴収不能引当金(*2)	△ 13,474,672		
	4,327,642,795	4,327,642,795	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(1,833,486,351)	(1,947,245,225)	(113,758,874)
(5) 長期借入金(*4)	(7,681,684,815)	(7,701,531,226)	(19,846,411)
(6) 未払金(*5)	(8,241,817,493)	(8,348,952,716)	(107,135,223)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*5) 未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年～14年と見積もり、割引率は、1.619%～1.719%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,105,272 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 円
時の経過による調整額	110,637 円
資産除去債務の履行による減少額	－ 円
その他増減額（△は減少）	－ 円
<u>期末残高</u>	<u>25,215,909 円</u>

X. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を用いた制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	89,620,818 円
退職給付費用	56,525,334 円
退職給付の支払額	△35,256,027 円
期末における退職給付引当金	<u>110,890,125 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	56,525,334 円
----------------	--------------

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	17
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	18
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	28
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	31
25-2 未払金	31
25-3 未収附属病院収入	31
26. 関連公益法人等の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	備考		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,442,647,972	424,812,596	4,846,718	26,862,613,850	12,226,928,636	952,304,299	-	-	14,635,685,214	(注)1	
	構築物	1,877,584,088	8,465,152	2,407,652	1,883,641,588	1,146,892,881	70,592,208	-	-	736,748,707		
	機械装置	36,824,008	-	-	36,824,008	14,430,504	2,004,695	-	-	22,393,504		
	工具器具備品	3,238,211,500	117,098,752	26,370,772	3,328,939,480	2,807,451,162	126,258,451	-	-	521,488,318		
	船舶	6,072,000	-	-	6,072,000	5,864,937	269,688	-	-	207,063		
	車両運搬具	8,880,947	-	-	8,880,947	8,880,942	-	-	-	5		
計	31,610,220,515	550,376,500	33,625,142	32,126,971,873	16,210,449,062	1,151,429,341	-	-	15,916,522,811			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	13,521,164,398	468,069,534	-	13,989,233,932	5,561,279,962	594,253,411	12,361,370	-	12,361,370	8,415,592,600	(注)2
	構築物	2,236,121,764	72,600,078	-	2,308,721,842	557,416,123	90,446,190	-	-	1,751,305,719		
	機械装置	379,234,080	-	1,516,441	377,717,639	71,837,999	22,259,415	-	-	305,879,640		
	工具器具備品	26,655,574,409	1,532,304,757	1,494,085,621	26,693,793,545	20,067,282,143	2,656,674,420	-	-	6,626,511,402	(注)3,4	
	図書	7,447,476,406	49,514,543	15,373,676	7,481,617,273	-	-	-	-	7,481,617,273		
	船舶	3,475,423	-	-	3,475,423	2,929,410	356,148	-	-	546,013		
車両運搬具	61,297,936	4,865,160	-	66,163,096	49,913,815	6,185,851	-	-	16,249,281			
計	50,304,344,416	2,127,354,072	1,510,975,738	50,920,722,750	26,310,659,452	3,570,175,435	12,361,370	-	12,361,370	24,597,701,928		
非償却資産	土地	18,077,000,000	-	-	18,077,000,000	-	-	-	-	18,077,000,000		
	美術品・收藏品	86,225,486	8,356,400	-	94,581,886	-	-	-	-	94,581,886		
	建設仮勘定	1,495,568,196	2,837,054,084	958,154,000	3,374,468,280	-	-	-	-	3,374,468,280	(注)5	
計	19,658,793,682	2,845,410,484	958,154,000	21,546,050,166	-	-	-	-	21,546,050,166			
有形固定資産 合計	土地	18,077,000,000	-	-	18,077,000,000	-	-	-	-	18,077,000,000		
	建物	39,963,812,370	892,882,130	4,846,718	40,851,847,782	17,788,208,598	1,546,557,710	12,361,370	-	12,361,370	23,051,277,814	
	構築物	4,113,705,852	81,065,230	2,407,652	4,192,363,430	1,704,309,004	161,038,398	-	-	2,488,054,426		
	機械装置	416,058,088	-	1,516,441	414,541,647	86,268,503	24,264,110	-	-	328,273,144		
	工具器具備品	29,893,785,909	1,649,403,509	1,520,456,393	30,022,733,025	22,874,733,305	2,782,932,871	-	-	7,147,999,720		
	図書	7,447,476,406	49,514,543	15,373,676	7,481,617,273	-	-	-	-	7,481,617,273		
	美術品・收藏品	86,225,486	8,356,400	-	94,581,886	-	-	-	-	94,581,886		
	船舶	9,547,423	-	-	9,547,423	8,794,347	625,836	-	-	753,076		
車両運搬具	70,178,883	4,865,160	-	75,044,043	58,794,757	6,185,851	-	-	16,249,286			
建設仮勘定	1,495,568,196	2,837,054,084	958,154,000	3,374,468,280	-	-	-	-	3,374,468,280			
計	101,573,358,613	5,523,141,056	2,502,754,880	104,593,744,789	42,521,108,514	4,521,604,776	12,361,370	-	12,361,370	62,060,274,905		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,389,825	-	-	30,389,825	30,389,825	-	-	-	-		
	計	30,389,825	-	-	30,389,825	30,389,825	-	-	-	-		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	10,723,819	2,913,002	-	13,636,821	5,944,708	1,403,048	-	-	7,692,113		
	ソフトウェア	468,723,753	16,489,980	21,978,352	463,235,381	344,526,582	43,995,718	-	-	118,708,799		
	特許仮勘定	118,507,501	47,025,543	40,525,015	125,008,029	-	-	-	-	125,008,029		
	その他無形固定資産	663,000	-	-	663,000	-	-	-	-	663,000		
計	598,618,073	66,428,525	62,503,367	602,543,231	350,471,290	45,398,766	-	-	252,071,941			
無形固定資産 合計	特許権	10,723,819	2,913,002	-	13,636,821	5,944,708	1,403,048	-	-	7,692,113		
	ソフトウェア	499,113,578	16,489,980	21,978,352	493,625,206	374,916,407	43,995,718	-	-	118,708,799		
	特許仮勘定	118,507,501	47,025,543	40,525,015	125,008,029	-	-	-	-	125,008,029		
	計	629,007,898	66,428,525	62,503,367	632,933,056	380,861,115	45,398,766	-	-	252,071,941		
投資その他の資産	投資有価証券	199,279,175	100,580	-	199,379,755	-	-	-	-	199,379,755		
	長期貸付金	31,719,000	7,360,000	2,596,000	36,483,000	-	-	-	-	36,483,000		
	破産更生債権等	209,163,912	87,613,504	77,208,833	219,568,583	-	-	-	-	219,568,583		
	徴収不能引当金	△209,163,912	77,208,833	87,613,504	△219,568,583	-	-	-	-	△219,568,583		
	長期前払費用	2,792,346	981,997	2,798,168	976,175	-	-	-	-	976,175		
	差入保証金	1,632,249	-	-	1,632,249	-	-	-	-	1,632,249		
	その他の資産	1,219,460	2,220,420	2,892,850	547,030	-	-	-	-	547,030		
計	236,642,230	175,485,334	173,109,355	239,018,209	-	-	-	-	239,018,209			

(注)

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

総合研究棟(国際総合科学部)改修	229,482,415 円
病理解剖実習棟新営	158,395,680 円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

保育所新営	387,895,900 円
-------	---------------

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

全身用X線CT診断装置(リース)	432,626,400 円
核医学診断システム	212,048,280 円

4. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

電子計算機システム(リース)	322,350,000 円
教育用計算機システム(リース)	47,987,542 円
集束イオン加工観察装置	44,835,000 円
高度情報教育システム(リース)	41,895,000 円
デジタル乳房X線撮影診断装置	41,555,850 円

5. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟・病棟新営	2,049,432,840 円
総合研究棟(国際総合科学部)改修	253,823,760 円
保育所新営	252,006,984 円
病理解剖実習棟	180,802,800 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	34,980,013	164,465,656	—	168,955,565	—	30,490,104	
医 薬 品	143,415,124	5,031,239,525	—	5,044,152,485	—	130,502,164	
診 療 材 料	256,918,977	3,461,605,396	—	3,480,705,333	—	237,819,040	
計	435,314,114	8,657,310,577	—	8,693,813,383	—	398,811,308	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
		利付国債(20年)第62回	198,902,000	200,000,000	199,379,755	—
	計	198,902,000	200,000,000	199,379,755	—	
貸借対照表 計上額				199,379,755		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
経済学部奨学金	20,234,000	5,000,000	1,956,000	—	23,278,000	(注)
医学部奨学金	11,485,000	2,360,000	640,000	—	13,205,000	(注)
計	31,719,000	7,360,000	2,596,000	—	36,483,000	

(注) 当期減少額は、奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利 率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(777,171,221) 2,610,657,572	—	777,171,221	(624,526,847) 1,833,486,351	3.23%	平成40年9月29日	(注) 1・2
施設費借入金	(346,972,000) 4,528,966,000	2,207,656,000	346,972,000	(409,566,000) 6,389,650,000	0.38%	平成54年3月20日	(注) 1・2
民間借入金	(57,521,702) 1,349,556,517	—	57,521,702	(58,024,503) 1,292,034,815	0.82%	平成52年3月19日	(注) 1・2
計	(1,181,664,923) 8,489,180,089	2,207,656,000	1,181,664,923	(1,092,117,350) 9,515,171,166			

(注)

- 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
- () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	26,137,124	21,239,252	26,137,124	—	21,239,252	
計	26,137,124	21,239,252	26,137,124	—	21,239,252	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	209,163,912	10,404,671	219,568,583	209,163,912	10,404,671	219,568,583	(注)
未収附属病院収入	4,281,602,158	59,515,309	4,341,117,467	16,262,117	△2,787,445	13,474,672	(注)
その他未収入金	581,417,531	109,735,700	691,153,231	2,056,170	△1,024,221	1,031,949	(注)
計	5,072,183,601	179,655,680	5,251,839,281	227,482,199	6,593,005	234,075,204	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	89,620,818	56,525,334	35,256,027	110,890,125	
退職一時金に係る債務	89,620,818	56,525,334	35,256,027	110,890,125	
厚生年金基金に係る部分	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	89,620,818	56,525,334	35,256,027	110,890,125	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	4,515,908	77,628	—	4,593,536	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,087,296	33,009	—	10,120,305	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,502,068	—	—	10,502,068	基準第90特定無
計	25,105,272	110,637	—	25,215,909	

(12) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(777,171,221) 2,610,657,572	—	—	—	777,171,221	1	(624,526,847) 1,833,486,351	—

(注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,226,076,881	—	3,568,500	16,222,508,381 (注) 1
	計	16,226,076,881	—	3,568,500	16,222,508,381
資本剰余金	資本剰余金				
	授業料	11,146,520	356,400	—	11,502,920 (注) 2
	運営費交付金	380,000	—	—	380,000
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額)	12,613,615,216 (416,070,211)	550,376,500 (36,934,501)	—	13,163,991,716 (453,004,712) (注) 3
	診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362
	無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659
	政府出資等	5,818,856,039	—	—	5,818,856,039
	寄附金等	3,000,002	—	—	3,000,002
	目的積立金	2,394,511,100	—	—	2,394,511,100
	前中期目標期間繰越積立金	56,669,359	—	—	56,669,359
	損益外除売却差額相当額	△423,203,943	—	33,625,142	△456,829,085 (注) 4
	計	22,512,214,314	550,732,900	33,625,142	23,029,322,072
	損益外減価償却累計額	△15,120,281,624	△1,151,429,341	△30,872,078	△16,240,838,887 (注) 4・5
	損益外減損損失累計額	△7,137,000	△12,361,370	△7,137,000	△12,361,370 (注) 6・7
	損益外利息費用累計額	△1,582,615	△110,637	—	△1,693,252 (注) 8
	差 引 計	7,383,213,075	△613,168,448	△4,383,936	6,774,428,563

(注)

1. 当期減少額は、前年度に行った土地の譲渡に関する会計処理の修正によるものであります。
2. 当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
3. 当期増加額は、償却資産の取得によるものであります。
4. 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
5. 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものであります。
6. 当期増加額は、固定資産の減損処理によるものであります。
7. 当期減少額は、減損認識済み固定資産の除却によるものであります。
8. 当期増加額は、資産除去債務の時の経過によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	802,592,143	—	802,592,143	—	(注) 1
準用通則法第44条第1項積立金	6,491,752,750	10,104,769,273	16,596,522,023	—	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	8,209,279,053	16,587,502,743	8,305,077,453	16,491,704,343	(注) 3
計	15,503,623,946	26,692,272,016	25,704,191,619	16,491,704,343	

(注)

1. 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。
2. 当期増加額は、利益処分1,092,898,077円、準用通則法第44条第3項積立金802,592,143円及び前中期目標期間繰越積立金8,209,279,053円の準用通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。
当期減少額は、国庫納付金9,019,280円の納付及び前中期目標期間繰越積立金16,587,502,743円の振替によるものであります。
3. 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替によるものであります。
当期減少額は、当該積立金8,209,279,053円の準用通則法第44条第1項積立金への振替及び前中期目標期間繰越積立金95,798,400円の取崩しによるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究高度化積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	802,592,143	802,592,143

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年棒制導入促進事業	その他	計
教員人件費	60,357,615	35,440,785	—	95,798,400
小 計	60,357,615	35,440,785	—	95,798,400
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	8,209,279,053	8,209,279,053
小 計	—	—	8,209,279,053	8,209,279,053
合 計	60,357,615	35,440,785	8,209,279,053	8,305,077,453

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		310,696,938	
備品費		45,379,981	
印刷製本費		46,034,683	
水道光熱費		151,533,146	
旅費交通費		139,736,440	
通信運搬費		21,726,543	
賃借料		39,846,635	
車両燃料費		934,824	
保守費		43,621,962	
修繕費		71,896,927	
損害保険料		2,256,426	
広告宣伝費		2,689,000	
行事費		9,764,154	
諸会費		8,062,990	
会議費		3,239,953	
報酬・委託・手数料		62,482,163	
租税公課		166,198	
奨学費		586,117,670	
減価償却費		539,238,576	
貸倒損失		5,058,200	
雑費		68,133,963	
業務委託費		288,651,632	2,447,269,004
研究経費			
消耗品費		268,640,368	
備品費		42,373,970	
印刷製本費		17,726,094	
水道光熱費		102,713,519	
旅費交通費		221,324,933	
通信運搬費		18,643,835	
賃借料		9,283,308	
保守費		15,089,589	
修繕費		50,912,074	
損害保険料		1,121,883	
広告宣伝費		700,380	
諸会費		35,961,399	
会議費		430,930	
報酬・委託・手数料		18,139,025	
租税公課		9,530	
減価償却費		356,718,531	
雑費		2,545,309	
業務委託費		94,342,154	
診療費用免除費		3,376,304	1,260,053,135
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,044,152,485		
診療材料費	3,480,705,333		
医療消耗器具備品費	161,087,011		
給食用材料費	76,201,415	8,762,146,244	
委託費			
検査委託費	121,172,079		
給食委託費	303,360,468		
寝具委託費	45,538,315		
医事委託費	132,073,318		
清掃委託費	119,351,530		
保守委託費	755,924,189		
その他の委託費	650,236,712	2,127,656,611	
設備関係費			
減価償却費	1,903,081,622		
機器賃借料	173,874,850		
修繕費	167,390,150		
機器保守費	864,000	2,245,210,622	
研修費		11,675,592	

経費

消耗品費	98,083,538		
備品費	6,287,017		
印刷製本費	2,012,933		
水道光熱費	348,885,578		
旅費交通費	25,980,876		
通信運搬費	20,126,020		
賃借料	46,716,244		
車両燃料費	14,557		
保守費	74,373,934		
損害保険料	30,567,474		
修繕費	167,350,564		
広告宣伝費	127,440		
諸会費	1,758,396		
会議費	96,838		
報酬・委託・手数料	11,892,742		
職員被服費	4,698,589		
徴収不能引当金繰入額	7,510,400		
租税公課	786,230		
雑費	11,063,829		
業務委託費	3,373,726		
診療費用免除費	9,000	861,715,925	14,008,404,994

教育研究支援経費

消耗品費		326,649,209	
備品費		9,666,742	
印刷製本費		6,629,545	
水道光熱費		73,809,913	
旅費交通費		17,107,612	
通信運搬費		20,266,459	
賃借料		4,556,853	
車両燃料費		44,318	
保守費		67,604,625	
修繕費		55,407,083	
損害保険料		106,370	
諸会費		6,653,379	
会議費		116,983	
報酬・委託・手数料		9,553,513	
租税公課		21,936	
図書費		15,373,676	
減価償却費		283,222,064	
雑費		21,353,292	
業務委託費		78,187,584	996,331,156

受託研究費

教員人件費

常勤教員給与			
給料	4,032,000		
賞与	894,804		
賞与引当金繰入額	473,873		
法定福利費	724,004	6,124,681	
非常勤教員給与			
給料	38,296,027		
賞与	1,066,946		
賞与引当金繰入額	743,568		
法定福利費	4,511,323	44,617,864	50,742,545

職員人件費

常勤職員給与			
給料	20,459,515		
賞与	3,610,315		
賞与引当金繰入額	1,998,064		
退職給付費用	597,794		
法定福利費	3,598,900	30,264,588	
非常勤職員給与			
給料	45,510,721		
法定福利費	6,161,972	51,672,693	81,937,281
消耗品費			211,712,135
備品費			26,898,762
印刷製本費			875,690

水道光熱費			59,377,419	
旅費交通費			52,978,550	
通信運搬費			976,185	
賃借料			7,291,344	
保守費			9,896,648	
修繕費			14,259,403	
損害保険料			626,438	
諸会費			2,727,842	
会議費			51,042	
報酬・委託・手数料			238,701,228	
減価償却費			224,405,769	
雑費			165,518	983,623,799
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	67,131	67,131		
非常勤教員給与				
給料	13,681,452			
法定福利費	1,331,948	15,013,400	15,080,531	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	30,347,517			
法定福利費	4,026,668	34,374,185	34,374,185	
消耗品費			124,793,305	
備品費			18,107,742	
印刷製本費			1,389,974	
水道光熱費			12,165,529	
旅費交通費			38,134,892	
通信運搬費			1,039,030	
賃借料			5,012,073	
保守費			2,332,373	
修繕費			7,716,164	
損害保険料			75,360	
諸会費			7,796,030	
会議費			3,366	
報酬・委託・手数料			38,699,112	
雑費			279,678	306,999,344
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,122,811			
賞与	6,088,278			
賞与引当金繰入額	1,185,167			
退職給付費用	2,312,700			
法定福利費	4,783,371	48,492,327		
非常勤教員給与				
給料	13,245,270			
賞与	286,765			
賞与引当金繰入額	484,086			
法定福利費	1,007,629	15,023,750	63,516,077	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	12,410,531			
賞与	607,298			
賞与引当金繰入額	366,871			
法定福利費	1,034,653	14,419,353		
非常勤職員給与				
給料	35,535,305			
法定福利費	5,404,055	40,939,360	55,358,713	
消耗品費			36,455,101	
備品費			10,021,939	
印刷製本費			5,727,697	
水道光熱費			13,319,790	
旅費交通費			65,226,665	
通信運搬費			1,449,519	
賃借料			2,939,494	

保守費		1,495,642	
修繕費		2,302,067	
損害保険料		404,962	
広告宣伝費		270,000	
諸会費		1,400,253	
会議費		128,929	
報酬・委託・手数料		17,979,468	
減価償却費		22,205,479	
雑費		1,411,448	301,613,243
役員人件費			
報酬	74,363,200		
賞与	26,295,323		
法定福利費	11,320,580		111,979,103
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,684,710,980		
賞与	2,057,427,809		
賞与引当金繰入額	14,191,302		
退職給付費用	658,401,375		
法定福利費	1,281,878,519	10,696,609,985	
非常勤教員給与			
給料	385,048,326		
賞与	6,554,415		
賞与引当金繰入額	504,148		
法定福利費	20,829,532	412,936,421	11,109,546,406
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,254,122,711		
賞与	1,651,888,090		
賞与引当金繰入額	1,292,173		
退職給付費用	556,748,328		
法定福利費	1,136,194,386	9,600,245,688	
非常勤職員給与			
給料	1,766,581,701		
賞与	7,253,014		
退職給付費用	275,070		
法定福利費	249,042,489	2,023,152,274	11,623,397,962
一般管理費			
消耗品費	86,292,597		
備品費	21,787,409		
印刷製本費	17,925,277		
水道光熱費	124,816,947		
旅費交通費	58,879,978		
通信運搬費	15,295,326		
賃借料	13,688,226		
車両燃料費	1,749,145		
福利厚生費	13,706,429		
保守費	74,898,898		
修繕費	109,897,065		
損害保険料	13,298,902		
広告宣伝費	4,351,893		
行事費	5,000		
諸会費	14,541,357		
会議費	959,480		
報酬・委託・手数料	44,043,473		
租税公課	10,131,142		
減価償却費	86,702,160		
雑費	23,330,551		
清掃費	40,851,145		
警備費	54,194,673		
業務委託費	150,239,335		
廃棄物処理費	19,772,941		1,001,359,349

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	12,033,338,000	11,922,714,148	110,623,408	—	—	12,033,337,556	444
計	—	12,033,338,000	11,922,714,148	110,623,408	—	—	12,033,337,556	444

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	10,676,612,124	10,676,612,124
業務達成基準	326,975,468	326,975,468
費用進行基準	919,126,556	919,126,556
計	11,922,714,148	11,922,714,148

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
(吉田)総合研究棟改修(国際総合 科学系)	259,360,000	—	232,340,899	27,019,101	
(医病)診療棟・病棟	205,459,888	204,919,888	—	540,000	
(吉田)実習棟(動物病理解剖施設)	167,850,000	—	164,002,348	3,847,652	
(医病)基幹・環境整備(高機能医療 対策等)	15,082,000	13,599,600	—	1,482,400	
創成科学研究科におけるイノベー ション実践教育の実質化に必要と なるアントレプレナー工場の整備	125,700,000	—	117,098,752	8,601,248	
大学改革支援・学位授与機構交付事業					
営繕事業	43,000,000	—	36,934,501	6,065,499	
計	816,451,888	218,519,488	550,376,500	47,555,900	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	111,980,835	-	4,411,852	-	-	107,568,983	-	114,338,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	16,893,000	-	-	-	-	16,893,000	-	16,893,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,707,014	-	-	-	-	9,707,014	-	9,707,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	93,793,103	-	6,173,609	-	-	87,619,494	-	93,793,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	57,242,151	-	-	-	-	57,242,151	-	57,242,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	51,926,000	-	48,263,523	-	-	3,662,477	-	51,926,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	25,887,326	-	-	-	-	25,887,326	-	27,230,960
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	27,352,000	-	-	-	-	27,352,000	-	27,823,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	7,358,652	-	31,636	-	-	7,327,016	-	9,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,463,700	-	-	-	-	2,463,700	-	3,202,810
		間接経費	-	739,110	-	-	-	-	739,110	-	-
次代の文化を創造する新進芸術家育成事業	文化庁	直接経費	-	7,402,232	-	-	-	-	7,402,232	-	9,152,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐち燦めきサイエンス事業補助金	山口県	直接経費	-	2,400,000	-	-	-	-	2,400,000	-	2,400,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐち産業戦略研究開発等補助金	山口県	直接経費	-	51,952,000	-	4,745,952	-	-	47,206,048	-	51,952,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生医療研究開発拠点機能強化補助金	山口県	直接経費	-	30,000,000	-	2,481,599	-	-	27,518,401	-	30,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県がん医療体制整備事業費補助金	山口県	直接経費	-	9,972,000	-	9,972,000	-	-	-	-	10,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	山口県	直接経費	-	2,806,000	-	-	-	-	2,806,000	-	2,944,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県医療提供体制推進事業費補助金	山口県	直接経費	-	270,550,000	-	61,639,284	-	-	208,910,716	-	273,668,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県院内助産所・助産師外来整備支援事業費補助金	山口県	直接経費	-	1,620,000	-	1,620,000	-	-	-	-	1,620,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県看護職員確保対策事業費補助金	山口県	直接経費	-	4,154,000	-	200,000	-	-	3,954,000	-	4,154,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県災害医療対策費補助金	山口県	直接経費	-	283,000	-	-	-	-	283,000	-	283,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口県専門医認定支援事業費補助金	山口県	直接経費	-	225,000	-	-	-	-	225,000	-	306,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまぐちIoT・ロボット技術研究会創設補助金	山口県	直接経費	-	643,315	-	-	-	-	643,315	-	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グローバル人材育成支援事業費補助金	美祿市	直接経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	300,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美祿社会復帰促進センター矯正医療研究支援	美祿市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	788,911,328	-	139,539,455	-	-	649,371,873	-	802,434,770
		間接経費	-	739,110	-	-	-	-	739,110	-	-
		計	-	789,650,438	-	139,539,455	-	-	650,110,983	-	802,434,770

(注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(98,978) 98,978	(7) 7	(11,320) 11,320	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,680	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(98,978) 100,658	(7) 8	(11,320) 11,320	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(8,215,839) 8,756,330	(991) 1,097	(1,213,873) 1,281,878	(614,781) 658,401	(63) 86
	非常勤	(-) 392,106	(-) 689	(-) 20,829	(-) -	(-) -
	計	(8,215,839) 9,148,436	(991) 1,786	(1,213,873) 1,302,708	(614,781) 658,401	(63) 86
職員	常 勤	(5,127,870) 7,907,302	(840) 1,460	(756,020) 1,136,194	(463,707) 556,748	(82) 197
	非常勤	(-) 1,773,834	(-) 948	(-) 249,042	(-) 275	(-) 4
	計	(5,127,870) 9,681,137	(840) 2,408	(756,020) 1,385,236	(463,707) 557,023	(82) 201
合 計	常 勤	(13,442,688) 16,762,611	(1,838) 2,564	(1,981,214) 2,429,393	(1,078,488) 1,215,149	(145) 283
	非常勤	(-) 2,167,621	(-) 1,638	(-) 269,872	(-) 275	(-) 4
	計	(13,442,688) 18,930,233	(1,838) 4,202	(1,981,214) 2,699,265	(1,078,488) 1,215,424	(145) 287

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則、国立大学法人山口大学職員給与決定規則、国立大学法人山口大学非常勤職員給与決定規則に基づいております。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧内は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	24,322,670,290	1,220,130,464	17,606,417,392	43,149,218,146	—	43,149,218,146
教育経費	26,016,243	166,850,409	2,254,402,352	2,447,269,004	—	2,447,269,004
研究経費	129,735,705	—	1,130,317,430	1,260,053,135	—	1,260,053,135
診療経費	14,007,691,714	—	713,280	14,008,404,994	—	14,008,404,994
教育研究支援経費	34,560	—	996,296,596	996,331,156	—	996,331,156
受託研究費	235,693,489	—	747,930,310	983,623,799	—	983,623,799
共同研究費	15,323,362	—	291,675,982	306,999,344	—	306,999,344
受託事業費	83,225,247	1,208,853	217,179,143	301,613,243	—	301,613,243
人件費	9,824,949,970	1,052,071,202	11,967,902,299	22,844,923,471	—	22,844,923,471
一般管理費	123,960,159	1,161,721	876,237,469	1,001,359,349	—	1,001,359,349
財務費用	137,101,914	59,508	16,016,892	153,178,314	—	153,178,314
雑損	889,706	—	70,788,695	71,678,401	—	71,678,401
小 計	24,584,622,069	1,221,351,693	18,569,460,448	44,375,434,210	—	44,375,434,210
業務収益						
運営費交付金収益	2,605,682,263	1,043,672,299	8,273,359,586	11,922,714,148	—	11,922,714,148
学生納付金収益	—	11,835,900	6,119,370,811	6,131,206,711	—	6,131,206,711
附属病院収益	22,143,676,495	—	—	22,143,676,495	—	22,143,676,495
受託研究収益	253,602,148	—	760,215,610	1,013,817,758	—	1,013,817,758
共同研究収益	20,907,644	—	321,972,253	342,879,897	—	342,879,897
受託事業等収益	87,425,658	—	218,582,845	306,008,503	—	306,008,503
補助金等収益	243,530,716	—	406,580,267	650,110,983	—	650,110,983
寄附金収益	146,454,244	17,568,106	440,933,106	604,955,456	—	604,955,456
施設費収益	—	—	47,555,900	47,555,900	—	47,555,900
財務収益	—	—	—	—	3,631,685	3,631,685
雑益	60,870,730	1,039,840	975,275,991	1,037,186,561	—	1,037,186,561
その他の収益	438,088,180	46,132,709	1,119,165,193	1,603,386,082	—	1,603,386,082
小 計	26,000,238,078	1,120,248,854	18,683,011,562	45,803,498,494	3,631,685	45,807,130,179
業務損益	1,415,616,009	△ 101,102,839	113,551,114	1,428,064,284	3,631,685	1,431,695,969
土地	3,735,838,481	3,800,000,000	10,541,161,519	18,077,000,000	—	18,077,000,000
建物	4,505,645,091	1,195,455,258	17,350,177,465	23,051,277,814	—	23,051,277,814
構築物	1,372,746,870	119,565,727	995,741,829	2,488,054,426	—	2,488,054,426
工具器具備品	4,682,753,940	38,880,998	2,426,364,782	7,147,999,720	—	7,147,999,720
図書	8,273,896	—	7,473,343,377	7,481,617,273	—	7,481,617,273
現金及び預金	—	—	—	—	10,933,649,402	10,933,649,402
その他	8,490,028,349	9,853,519	1,289,935,623	9,789,817,491	—	9,789,817,491
帰属資産	22,795,286,627	5,163,755,502	40,076,724,595	68,035,766,724	10,933,649,402	78,969,416,126

(注)

- セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しており、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。
 - 診療事業を行う「附属病院」
 - 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
 - 上記以外の業務を行う「その他」
- 財務収益のうち受取利息426,809円及びその他財務収益3,204,876円は、法人共通に記載しております。
- 帰属資産のうち現金及び預金10,933,649,402円は、法人共通に記載しております。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	95,798,400	95,798,400	—	95,798,400
減 価 償 却 費	1,980,117,164	47,430,761	1,388,026,276	3,415,574,201	—	3,415,574,201
損益外減価償却相当額	18,774,090	44,989,990	1,087,665,261	1,151,429,341	—	1,151,429,341
損益外減損損失相当額	—	—	12,361,370	12,361,370	—	12,361,370
損益外利息費用相当額	—	—	110,637	110,637	—	110,637
損益外除売却差額相当額	2	48,254	△ 4,432,192	△ 4,383,936	—	△ 4,383,936
引当外賞与増加見積額	33,440,780	396,438	21,612,765	55,449,983	—	55,449,983
引当外退職給付増加見積額	△ 10,448,589	60,224,156	△ 83,147,460	△ 33,371,893	—	△ 33,371,893

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と512,512,263円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算差引額12,587,235円及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当220,672,720円、セグメント調整額304,426,778円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金の明細

(単位：円，件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	144,767,483	506	うち、現物寄附 6件、4,203,360円
附 属 学 校	18,958,597	11	
そ の 他	630,579,955	9,458	うち、現物寄附 7,179件、124,642,837円
法 人 共 通	—	—	
合 計	794,306,035	9,975	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	77,286,515	77,286,515	—
	間接経費	—	9,491,485	9,491,485	—
地方公共団体	直接経費	—	10,506,856	10,506,856	—
	間接経費	—	1,902,784	1,902,784	—
独立行政法人	直接経費	95,169,335	545,877,868	628,288,737	12,758,466
	間接経費	—	106,779,570	106,779,570	—
国立大学法人	直接経費	—	17,991,909	17,991,909	—
	間接経費	—	3,485,613	3,485,613	—
株式会社等	直接経費	13,264,270	25,072,826	33,120,224	5,216,872
	間接経費	—	4,081,446	3,839,297	242,149
そ の 他	直接経費	59,840,977	109,471,227	101,995,988	67,316,216
	間接経費	—	19,128,780	19,128,780	—
合 計	直接経費	168,274,582	786,207,201	869,190,229	85,291,554
	間接経費	—	144,869,678	144,627,529	242,149

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	3,234,400	3,234,400	—
	間接経費	—	239,600	239,600	—
独立行政法人	直接経費	—	12,635,667	12,635,667	—
	間接経費	—	979,333	979,333	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	36,356,843	297,805,800	269,914,212	64,248,431
	間接経費	619,654	29,977,963	29,812,680	784,937
そ の 他	直接経費	1,690,944	25,384,987	24,163,235	2,912,696
	間接経費	20,427	1,896,658	1,900,770	16,315
合 計	直接経費	38,047,787	339,060,854	309,947,514	67,161,127
	間接経費	640,081	33,093,554	32,932,383	801,252

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	16,953,988	16,953,988	—
	間接経費	—	1,159,404	1,159,404	—
地方公共団体	直接経費	—	100,639,288	100,639,288	—
	間接経費	—	647,330	647,330	—
独立行政法人	直接経費	124,056	71,191,225	68,957,228	2,358,053
	間接経費	—	1,329,103	1,329,103	—
国立大学法人	直接経費	—	52,135,645	52,135,645	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	239,965	18,735,862	18,767,414	208,413
	間接経費	217,107	1,767,257	1,767,257	217,107
その他	直接経費	1,169,614	42,499,976	42,958,346	711,244
	間接経費	—	693,500	693,500	—
合計	直接経費	1,533,635	302,155,984	300,411,909	3,277,710
	間接経費	217,107	5,596,594	5,596,594	217,107

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金			
基盤研究 (S)	(26,550,000) 7,965,000	6	
基盤研究 (A)	(67,796,471) 19,898,190	12	
基盤研究 (B)	(186,268,996) 54,896,231	119	
基盤研究 (C)	(324,248,840) 80,086,591	298	
挑戦の萌芽研究	(86,682,878) 22,274,801	82	
若手研究 (A)	(20,380,649) 5,910,000	4	
若手研究 (B)	(134,031,727) 34,164,120	99	
研究活動スタート支援	(7,660,787) 2,298,236	8	
新学術領域研究	(47,903,703) 14,460,000	11	
特別研究員奨励費	(19,450,000) 990,000	23	
特別研究促進費	(500,000) -	1	
研究成果公開促進費	(4,700,000) -	1	
国際共同加速基金	(16,548,050) 4,950,000	3	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(850,000) -	2	
新興・再興感染症研究事業	(500,000) -	1	
難治性疾患克服研究事業	(5,030,000) -	10	
循環器疾患等総合循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(300,000) -	1	
政策科学総合研究事業	(500,000) -	1	
慢性の痛み対策研究事業	(5,000,000) -	1	
厚労省食品の安全確保推進研究事業	(9,458,934) 1,043,000	4	
合 計	(964,361,035) 248,936,169	687	

(注)

1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額は () に外数として記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	9,352,958	
普 通 預 金	7,413,706,724	
定 期 預 金	2,400,000,000	
郵 便 振 替 口 座	1,110,589,720	
合 計	10,933,649,402	

(25) -2 未収附属病院収入

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,407,640,057	
国民健康保険団体連合会	2,081,525,692	
私 費 債 権	81,344,844	
そ の 他	770,606,874	
合 計	4,341,117,467	

(25) -3 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	1,406,545,030	
固 定 資 産	2,087,460,993	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 費	1,295,931,431	
リ ー ス 債 務	386,301,563	
そ の 他	1,660,250,474	
合 計	6,836,489,491	

(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人山口大学との関係及び役員の氏名

名称	業務概要	当法人との関係	役員		
			役職	氏名	当大学での最終職名
一般財団法人朋和会	山口大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励、病院運営に対する寄与、職員学生及び患者に対する便宜の供与等を行い、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 医学研究の奨励及び助成 2. 病院運営に対する寄与 3. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 5. 患者、職員及び学生に対する必要品の供給 6. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 理事(非常勤) 評議員 監事(非常勤)	米山 哲朗 松田 清司 沖田 極 藤田 治二 坂部 武史 羽嶋 則子 富金原 祐輔 石原 得博 福本 陽平 西村 一良	経済学部事務長 附属病院長 大学院医学系研究科教授 附属病院副看護部長 大学院医学系研究科教授 大学院医学系研究科教授
山口大学生活協同組合	山口大学における学生及び教職員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 学生及び教職員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して学生及び教職員に供給する事業 2. 学生及び教職員の生活に有用な協同施設を設置し、学生及び教職員に利用させる事業 3. 学生及び教職員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 学生及び教職員の生活の共済を図る事業 5. 学生及び教職員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 6. 学生及び教職員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 7. 学生及び教職員のための宅地建築取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 専務理事 理事 監事	関根 雅彦 中井 傑 馬田 哲次 阿濱 茂樹 下寄 正利 藤間 充 戸部 郁代 松原 幸恵 山中 明 藤原 まみ 黒木 尚範 大田 隆 森山 潔 浦 翔太 瀧石 凌大 川瀬 美里 浮森 愛紗 中村 春香 浜崎 敬三 坂井 伸之 山下 訓 板垣 譲治 野崎 浩二	大学院創成科学研究科教授 経済学部教授 教育学部准教授 人文学部准教授 大学院創成科学研究科教授 大学院医学系研究科准教授 教育学部准教授 大学院創成科学研究科教授 国際総合科学部准教授 理学部職員 総務部職員 学術研究部職員 大学院創成科学研究科教授 経済学部准教授 財務部職員 大学院創成科学研究科教授

イ 関連公益法人と国立大学法人山口大学の取引関係図



② 関連公益法人の財務状況

【一般財団法人朋和会】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+I	備考
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A+B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D+E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G+H		
2,307,924	1,189,113	1,118,811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)

一般正味財産増減の部

収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	事業収益	雑収益		事業費	管理費	その他の費用			
1,750,691	1,750,106	585	1,752,461	1,705,889	15,767	30,805	▲ 1,770	1,113,581	1,111,811

指定正味財産増減の部

収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-C	一般正味財産 期首残高 I	一般正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	事業収益	雑収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	1,118,811

(注)

当該公益法人は、収支計算書を財務諸表として作成していないため、開示内容はあります。

【山口大学生協同組合】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
645,691	330,485	315,206	129,086	76,061	53,025

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち国立大学法人山口大学の発注等に 係る金額及びその割合		
	債権			債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務	保証金額	被保証債務 の内容		金額	割合
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金					
一般財団法人朋和会	-	-	-	279	-	-	-	1,750,691	1,755	0.1%
山口大学生協同組合	-	-	-	32,951	-	-	-	1,252,171	135,934	10.9%